

令和6年度事業報告書

学校法人 二松学舎

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	6
III	財務の概要	19
	監査報告書	26

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人二松学舎

(2) 主たる事務所の所在地等

東京都千代田区三番町6番地16

電話 03-3261-7407 FAX 03-3261-1291

ホームページ <https://www.nishogakusha-u.ac.jp/>

(3) 建学の精神

「己ヲ修メ人ヲ治メ一世ニ有用ナル人物ヲ養成ス」

自ら考え行動できる能力を鍛え、社会のために貢献する人物を養成する

(4) 沿革

二松学舎は、1877(明治10)年10月10日、明治を代表する漢学者三島中洲が、現大学九段校舎の地(当時 麹町一番地)に漢学塾二松学舎を創設したことに始まり、漢学塾、専門学校、現在に続く大学の三つの時代を経てきた。この間、「国漢の二松学舎」として一貫して東洋の精神文化を基盤とし、人間教育の実践、とりわけ国語や書道、中国語の各教科を担当する中等教育の教員養成に努めてきており、併せて創設以来伝統と実績のある国文学、中国文学における教育研究活動で成果を挙げている。1928(昭和3)年の二松学舎専門学校(旧制)設置以降、1948(同23)年には二松学舎高等学校(現附属高等学校)を開設し、1949(同24)年には新制大学へ移行。1966(同41)年に大学院文学研究科修士課程国文学・中国学専攻、博士課程中国学専攻を開設し、1969(同44)年には附属沼南高等学校(現附属柏中学校・高等学校)を設置し、九段並びに柏の両附属高等学校では「論語」を特設科目に置き全学年必修とするなど、建学の精神に沿った教育を実践してきた。1986(同61)年に大学院文学研究科国文学専攻博士後期課程を開設、1991(平成3)年に国際政治経済学部を、2001(同13)年には同研究科修士課程を設置した。2004(同16)年には日本漢文学研究の分野で、文部科学省の21世紀COEプログラムに採択され、2015(同27)年には同分野で私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択を受けた。2017(同29)年、文学部に都市文化デザイン学科を設置し、同年10月に二松学舎創立140周年を迎えた。また、2018(同30)年、国際政治経済学部国際経営学科を設置し、附属高等学校が70周年を、2019(令和元)年には附属柏高等学校が50周年を迎えた。更に、2022(同4)年4月に国際日本学研究科と文学部歴史文化学科を設置し、3研究科2学部6学科の体制となった。

教育研究環境整備の面では、九段3号館が2009(平成21)年7月に、九段4号館が2014(同26)年12月に竣工した。更に2017(平成29)年9月に「九段5号館(九段光ビル)」、2025(令和7)年3月には「九段6号館(BCプラザ)」を購入取得し、大学の教育研究環境の拡充を継続して図っている。附属沼南高等学校では2011(同23)年2月に新体育館を建設、同年4月には新たに附属柏中学校を設置し、校名を附属柏高等学校に改称、中高一貫教育の実現を図った。また、附属高等学校では生徒募集および教育の抜本的見直しなど中期計画を段階的に推進するなど、大学・両附属高校でそれぞれ新たな教育改革計画が始動した。

2012(平成24)年の創立135周年を機に、建学の精神の具現化と特色ある教育研究の強化を図るため「長期ビジョン(N'2020 Plan)」を定め、これに基づく行動計画である「アクションプラン」を2013(同25)年度より計画し実行してきた。さらに、2017(平成29)年の二松学舎創立140周年を機に、新長期ビジョン「N'2030 Plan」を策定し、2030年に向けた本法人全体の指針として公表し推進することとした。2022(令和4)年10月に創立145周年を迎えた。現在、設置する学校と学部・学科等の概要は以下のとおりである。

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

国際日本学研究科

文学部

国文学科

国際日本・中国学科(2025年4月1日「中国文学科」から名称変更)

都市文化デザイン学科

歴史文化学科

国際政治経済学部

国際政治経済学科

国際経営学科

(2) 二松学舎大学附属高等学校

(3) 二松学舎大学附属柏高等学校

(4) 二松学舎大学附属柏中学校

3. 入学定員・学生数等の状況

[大学院]

(単位:人)

研究科	博士前期課程(修士課程)				博士後期課程(博士課程)			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
文学研究科	32	15	64	34	10	4	30	16
国際政治経済学研究科	10	6	20	7				
国際日本学研究科	20	16	40	47				
計	62	37	124	88	10	4	30	16

[学部]

(単位:人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
文学部	国文学科	240	303	1,020	1,221
	中国文学科	90	92	360	380
	都市文化デザイン学科	50	61	260	236
	歴史文化学科	60	72	180	214
	計	440	528	1,820	2,051
国際政治経済学部	国際政治経済学科	160	198	640	719
	国際経営学科	80	104	320	380
	計	240	302	960	1,099
合計		680	830	2,780	3,150

[中学校・高等学校]

(単位:人)

学校名	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
二松学舎大学附属高等学校	全日制普通科	300	288	900	765
二松学舎大学附属柏高等学校	全日制普通科	280	362	840	971
二松学舎大学附属柏中学校	全日制普通科	102	95	306	270
計		682	745	2,046	2,006

※2024(令和6)年5月1日現在

4. 役員等・教職員の概要

① 役員等一覧

[学内役員]

役職	氏名	備考
理事長	水戸 英則	学識経験者等

常任理事	五十嵐 清	学識経験者等
常任理事	西畑 一哉	学識経験者等
常任理事	佐藤 晋	二松学舎大学長
理事	七五三 和男	二松学舎大学附属柏中学校・高等学校長
理事	鵜飼 敦之	二松学舎大学附属高等学校長
理事	江藤 茂博	教職員
理事	小町 邦明	教職員
理事	高岸 直樹	教職員
理事	高柳 幸雄	教職員

[学外役員]

役職	氏名	備考
理事	武山 芳夫	学識経験者等
監事	橋本 泰久	
監事	根本 義尚	

[評議員(理事を除く)]

役職	氏名	備考
評議員	秋葉 一之	教職員
評議員	島田 達彦	教職員
評議員	志村 孝	教職員
評議員	西園 隆士	教職員
評議員	飛田 正太郎	教職員
評議員	山口 直孝	教職員
評議員	大林 一夫	卒業生
評議員	大山 由美子	卒業生
評議員	古賀 三奈子	卒業生
評議員	山田 浩次郎	卒業生
評議員	大槻 奈那	学識経験者等
評議員	篠辺 修	学識経験者等
評議員	野島 透	学識経験者等

※2025(令和7)年3月現在

本学では、すべての理事、監事及び評議員を被保険者とした役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しており、被保険者である役員等がその職務執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害賠償金等を補填の対象としている。当該保険の保険料は全額本学が負担している。

②教職員

(単位:人)

教 員	二松学舎大学	76
	二松学舎大学附属高等学校	38
	二松学舎大学附属柏高等学校	48
	二松学舎大学附属柏中学校	17
	計	179
職 員	二松学舎大学	80

二松学舎大学附属高等学校	6
二松学舎大学附属柏高等学校	6
二松学舎大学附属柏中学校	
計	92

※2024(令和6)年5月1日現在

表中の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員の人数は、二松学舎大学 201 人、二松学舎大学附属高等学校 24 人、二松学舎大学附属柏高等学校 30 人、二松学舎大学附属柏中学校 3 人である。

(4) 大学・両附属高等学校の主要役職者

役職	氏名
二松学舎大学	
学長	佐藤 晋
副学長	福島 一浩
副学長	押野 洋
大学院文学研究科長	山口 直孝
大学院国際政治経済学研究科長	飯田 幸裕
大学院国際日本学研究科長	堀野 正人
文学部長	江藤 茂博
国際政治経済学部長	高岸 直樹
附属図書館長	小山 聡子
東アジア学術総合研究所長	町 泉寿郎
教職課程センター長	矢持 昌也
キャリアセンター長	小久保 欣哉
国際交流センター長	中垣 陽子
学務局長	須藤 和敬
二松学舎大学附属高等学校	
校長	鵜飼 敦之
教頭	秋葉 一之
二松学舎大学附属柏高等学校	
校長	七五三 和男
副校長	島田 達彦
教頭	青木 英明
二松学舎大学附属柏中学校	
校長	七五三 和男
副校長	島田 達彦
教頭	坂詰 弘徳

※2025(令和7)年3月現在

(5) 事務組織の主要役職者

役職	氏名
二松学舎大学	
事務局長	小町 邦明
総務・人事部長	志村 孝
企画・財務部長代理	西畑 一哉

大学改革推進部長	西園 隆士
教学事務部長	飛田 正太郎
附属図書館事務部長	飛田 正太郎
キャリアセンター事務部長	税所 博
柏事務部長	菅原 義博
二松学舎大学附属高等学校	
事務長	山崎 修
二松学舎大学附属柏中学校・高等学校	
事務長	菅原 義博

※2025(令和7)年3月現在

5. 最近の入学数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

(1) 入学数

(単位:人)

		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
大学	大学院	28	21	20	40	41
	学部	719	721	774	809	830
附属高等学校		214	274	232	262	288
附属柏高等学校		283	437	382	258	362
附属柏中学校		96	76	84	95	95
計		1,340	1,529	1,492	1,464	1,616

(2) 在籍者数

(単位:人)

		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
大学	大学院	81	80	67	82	104
	学部	2,975	3,013	3,030	3,064	3,150
附属高等学校		880	715	703	752	765
附属柏高等学校		1,009	1,076	1,072	1,037	971
附属柏中学校		226	231	252	249	270
計		5,171	5,115	5,124	5,184	5,260

(3) 1人当り学生生徒等納付金(2024(令和6)年度)

(単位:千円)

			入学金	授業料	施設費等	計
大学	大学院	前期・修士	250	520	100	870
		後期・博士	250	520	70	840
	学部	250	796	250	1,296	
附属高等学校			220	408	232	860
附属柏高等学校			150	324	330	804
附属柏中学校			200	348	330	878

(4) 本務教職員数

(単位:人)

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
大学教員	78	75	75	74	76
高等学校教員	85	87	86	86	86
中学校教員	18	16	17	17	17
事務職員	89	93	91	92	92

計	270	271	269	269	271
---	-----	-----	-----	-----	-----

※各年度 5 月 1 日現在

教職員数は、①学生数に対応する基本的な教職員数の維持、②大学院の教育・研究のための適正人員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の業務内容などの雇用制度等を基に決定している。

II. 事業の概要

1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)

二松学舎創立 135 周年を機に定めた「長期ビジョン(N' 2020 Plan)」の基本方針を引き継ぎ、私学を取り巻く環境の激変に対応するため、役員、教職員、学生・生徒、父母、取引先などステークホルダーの意見を基に 2030 年に向けた本法人の進むべき指針である「新長期ビジョン(N' 2030 Plan)」が、創立 140 周年(平成 29 年 10 月 10 日)で新たに策定・公表された。2024(令和 6)年度では、この「新長期ビジョン(N' 2030 Plan)」の実行計画である「2024 年度全学アクションプラン」に基づき、次のような改革課題について、全学一丸となった取り組みが行われた。

(1) 2024 年度全学アクションプランの主な課題

①建学の精神と二松学舎憲章

②大学・大学院の教育改革(21 世紀型教育体制の構築、学部再編等による特定成長分野への転換に係る検討、次世代型新カリキュラムの編成におけるシラバスの検証、開講科目数の適正化、教育・研究環境整備、教学ガバナンスの確立、FD 活動の見直し・体系化、第 3 期認証評価への対応、私立大学等改革総合支援事業における複数タイプ採択に向けた課題の洗い出し、教学 DX の推進、自校教育の導入・充実、アセスメントポリシーの策定と成績評価制度の見直し、学生満足度の向上、グローバル化の推進、体系的キャリア教育の導入・実施、教職採用者数の維持、産学連携の推進、地域社会との連携強化、研究内容のレベル維持、科研費採択件数の向上、漱石アンドロイド学術研究の推進、奨学金制度の見直し、課外活動充実策の抜本的見直し、就職率の向上・維持、学生情報(教育成果)の管理・活用推進、外国人留学生在籍者数の安定的確保・増員、新入試制度への対応、退学率の低減、九段キャンパスの整備・拡充、柏キャンパスの整備・維持、附属図書館(九段・柏)の蔵書精査、その他)、次期教学システムの活用・推進

③附属高校の教育改革(自校教育の推進、新大学入試制度への対応、難関大学への進学実績向上、生徒平均学力の向上、二松学舎大学への安定的進学者数の維持、生徒募集力の強化、入学定員管理の徹底、生徒・保護者満足度の向上、教育環境の整備・拡充、その他)

④附属柏中学校・高等学校の教育改革(自校教育の推進、新大学入試制度への対応、難関大学への進学実績向上、生徒平均学力の向上、二松学舎大学への安定的進学者数の維持、グローバル人材育成に重点を置く「学び」、生徒募集力の強化、生徒・保護者満足度の向上、教育環境の整備・充実、その他)

⑤財務、人材育成、評価、組織、広報、その他(KPI 目標数値の達成、強固な財務基盤の維持・向上、奨学金制度の整理・体系化、収入源の多様化と安定的収入の確保、寄付金収入の安定的確保、財政基盤の維持、二松学舎 SD 計画の推進、人事計画の見直し、人事評価制度の改善、働き方改革、法人ガバナンスの検証・改善、知名度の向上、業務の効率化、既存施設の維持・改善、BCP(事業継続計画)プランの策定、卒業生ネットワークの強化、その他)

⑥日本私立大学協会「役員賠償責任保険」継続による危機管理

(2)「二松学舎 KPI ダッシュボードシステム」の運用

長期ビジョンの新たな進捗管理ツールとして「二松学舎 KPI ダッシュボードシステム」を開発し、2018(平成 30)年度から運用を始めた。

このシステムは、本学の運営に関係する様々な指標・データの内、特に重要と思われる指標・データ＝

KPI(Key Performance Indicator=重要業績評価指標の頭文字を取ったもの)を視覚的に一覧化、PC上で各指標の推移や現状を把握できるものとなっている。2019(令和元)年度から、各種 KPI 数値に基づき、理事会、アクションプラン推進管理委員会等で現状及びベンチマーク校との差異に関して、分析結果を報告している。

(3) 施設設備の整備

大学では、新入生へのノートパソコン配布、九段1号館教室の照明器具 LED 化工事、九段1号館6階リニューアル工事、九段5号館3階の改修整備、九段5号館6階個人研究室整備工事、ネットワーク通信環境整備(通信速度向上)、柏1号館2・4階内装等修繕工事(3ヵ年計画の2年目)、柏キャンパス大学体育館シャワー室トイレ等共用部分改修工事(2ヵ年計画の2年目)、柏キャンパス構内舗装工事(2ヵ年計画の1年目)、柏キャンパス大学グラウンドフェンス修繕工事(2ヵ年計画の1年目)、浄化槽改修工事等を実施した。附属高校ではキュービクル他塗装工事、防災設備の保守整備、放送設備更新などを、附属柏中学・高校では南校舎空調設備交換工事、北校舎屋上等防水工事、南・北校舎トイレ改修工事、東校舎 LL 教室の改修整備(アクティブラーニング型特別教室)などを実施した。

(4) イベント

①『論語』の学校 - RONGO ACADEMIA -

2024(令和6)年度は、肖像画に「渋沢栄一」(二松学舎第三代舎長)が用いられた新一万円札が発行されたことから、渋沢史料館 館長 桑原功一氏を講演者にお招きし、一般聴講希望者、本学学生等を対象とした講演会を行った。講演テーマ等は次の通り。

【2024年度『論語』の学校-RONGO ACADEMIA】

・開催日:2024(令和6)年11月30日(土)

1. 開会の辞 学校法人二松学舎 理事長 水戸 英 則
2. 講演:「渋沢栄一の実践と『論語』」 渋沢史料館 館長 桑原 功一 氏

②公開講座等

公開講座等

■柏キャンパス 生涯学習講座

○春(5月7日～8月2日)7分野 30講座 全5～7回

国文学

- 万葉集の植物と動物 講師 青柳 まや
- 古事記と日本書紀を讀んでみる④ 講師 青柳 まや
- 短篇小説で讀む日本の戦後 講師 高澤 秀次
- 『伊勢物語』の世界 講師 原 國人
- やまとうたを讀む 講師 山崎 正伸

中国文学

- 杜甫詩鑑賞講座 I 講師 大地 武雄
- 唐代名詩鑑賞講座 I 講師 大地 武雄
- 漢詩を讀む-日本の名詩- 講師 吉崎 一衛
- 漢詩を讀む-中国の名詩- 講師 吉崎 一衛
- 漢文講読講座 講師 録田 勲
- 故事成語を学ぶ 講師 録田 勲

書道

- 多才な文人・文徴明 講師 伊藤 忠綱
- 仮名の初歩 講師 杉浦 妙子
- 日本の書の歴史 講師 杉浦 妙子
- 好きな語句を書いてみよう 講師 津田 好一
- 梅の絵と落款印 講師 寺内 進
- 書画の解読と古文書の基礎 講師 寺内 進

語学

初級英会話 講師 岡田 リアン
生き生き中国語 講師 魏麗莎
初級韓国語の検定試験問題を解こう 講師 秋賢淑

芸能・演劇

20世紀シネマ『楽園館1』 講師 白井 雅彦
20世紀シネマ『楽園館2』 講師 白井 雅彦
芝居劇場(しばみごや)「桃源座」 講師 白井 雅彦

教養

地理学で読み解く日本の宗教 講師 麻生 将
国際法入門 講師 大塚 敬子
富士山宝永大爆発について 講師 松尾 政司
南アジアの社会と文化 講師 宮崎 智絵
シルクロードに悠久の夢を馳せて 講師 山田 勝久
古代における大陸と倭国の交流 講師 山田 勝久

健康

身体リフレッシュ！！ 健康体操 講師 武藤 三千代

○秋(9月17日～1月22日) 7分野 30講座 全5～7回
国文学

風土記を読んでもみる 講師 青柳 まや
古事記と日本書紀を読んでもみる⑤ 講師 青柳 まや
日本近代文学の珠玉の短編を読む 講師 高澤 秀次
『伊勢物語』の世界 講師 原 國人
源氏物語を読む 講師 山崎 正伸

中国文学

杜甫詩鑑賞講座Ⅱ 講師 大地 武雄
唐代名詩鑑賞講座Ⅱ 講師 大地 武雄
漢詩を読む -日本の名詞- 講師 吉崎 一衛
漢詩を読む -中国の名詞- 講師 吉崎 一衛
諸葛亮の活躍した三国時代 講師 録田 勲
知恵とユーモアの故事成語 講師 録田 勲

書道

巻き手紙の書式 講師 伊藤 忠綱
仮名の初歩 講師 杉浦 妙子
日本の書の歴史 講師 杉浦 妙子
書道の基礎から創作まで 講師 津田 好一
やさしい行書の基本 講師 寺内 進
やさしい古文書入門 講師 寺内 進

語学

のりのり英会話 講師 岡田 リアン
楽しい中国語 講師 魏麗莎
話してみよう韓国語会話 講師 秋賢淑

芸能・演劇

20世紀シネマ『楽園館1』 講師 白井 雅彦
20世紀シネマ『楽園館2』 講師 白井 雅彦
芝居劇場(しばみごや)「桃源座」 講師 白井 雅彦

教養

地理学で楽しく読み解く世界 講師 麻生 将
やさしく学ぶ国際法 大塚 敬子
浅間山の天明大噴火 講師 松尾 政司
楽しく学ぶ南アジアの歴史と文化 講師 宮崎 智恵
シルクロードの魅力を語る 講師 山田 勝久
古代日本と大陸の交流を学ぶ 講師 山田 勝久
健康
みんなで楽しく学ぶフィットネス！！ 講師 武藤 三千代

■夏休み子ども研究会(8月5日)
森田 正光氏 in 二松学舎 講師 森田 正光

■柏地域市民対象公開講座(3月19日)
シルクロードの魅力を学ぶ 講師 山田 勝久

2. 大学(学部・大学院)

(1)教育・研究の推進

①研究科・学科等の設置状況

2024(令和6)年度に設置3年目となる文学部「歴史文化学科」において、設置計画に基づく教育を展開し、完成年度を見据えて文学研究科「歴史文化学専攻」の設置準備に入った。

大学では、教育研究活動のさらなる充実のため、教員研修であるFD活動や研究成果の積極的公表を行っている。

②東アジア学術総合研究所

研究会1件、シンポジウム2件、講演会1件を開催した。研究所のシンポジウムについてはオンライン併用で開催した。

また、4誌の定期刊行物の継続発行に加え、シンポジウムや共同研究の成果を1冊刊行した。

さらに、5ヶ年計画による陽明学関係資料データベース構築プロジェクトは2年目となり、1年目に引き続き資料の撮影を行った。

■東アジア学術総合研究所

<共同研究プロジェクト>

- ・現代経営学の立場から見た、江戸後期の商家経営および藩政改革についての研究
- ・古典(カノン)をめぐる複合的研究——日中古典学の方法論として
- ・江戸期長崎清国外交関係文書調査及び翻刻

<シンポジウム>

- ・『日本書紀』における「書」と「紀」——日中古典学の視座から——(2月8日)

<講演会>

- ・近世における越境文明発展の諸相——朱舜水、隠元、独立の史跡を語る——(1月10日)

<刊行物>

- ・『東アジア学術総合研究所集刊』第55集(3月31日)

■陽明学研究センター

<シンポジウム>

- ・陽明学研究の方法論(12月7日)

<輪読会>

- ・宋明資料輪読会里仁篇班

<刊行物>

・『陽明学』第 35 号(3 月 31 日)

<データベース構築>

・雑誌『陽明学』(鉄華書院版)1~80 号の目次データ 4,919 件、文言社『王学雑誌』等 4,929 件の書誌データおよび全文 PDF データの試作機への取込

■日本漢学研究センター

<シンポジウム>

・ヨーロッパの政治思想と自由民権運動時期の日本、漢学(12 月 7 日)

<研究協力>

・山東大学「全球漢籍合璧工程」

・国文学研究資料館「データ駆動による課題解決型人文学の創成におけるデータベース構築」

<公開講座>

演習講座 前期 4 月 10 日~7 月 30 日 後期 9 月 12 日~1 月 20 日

・古文書解読講座

・序文解読講座

・『天道溯原』解読

<刊行物>

・『転換期における東アジア文化交流と漢学』(10 月 3 日)

・『日本漢文学研究』第 20 号(3 月 31 日)

・『雙松通訊』Vol.31(3 月 31 日)

③講演会・企画展の開催

講演会や企画展の開催により、本学の教育研究成果を社会へ還元すると共に学内の活性化を図っている。大学資料展示室では年間を通して各種企画展を開催している。

企画展「三島中洲と近代 其十」展に併せて、講演会「三島中洲の法律関係資料が語るもの」を開催し、講演会第1部で講演、第2部で展示解説を行った。また、講演会の動画をオンデマンド配信した。

二松学舎関係者の軸・書簡など文学界にとって貴重な資料の収集も行っている。また、資料センターでは、寄贈資料や寄託資料の受入れを行い、その調査・研究成果は企画展等で公表している。

■大学資料展示室企画展等

○九段キャンパス

<展示>

「作家の原稿」展(2024 年 5 月 20 日~7 月 3 日)

「和本の世界」展(2024 年 7 月 18 日~9 月 7 日)

「岳堂文庫—石川忠久旧蔵漢籍—」展(2024 年 10 月 1 日~11 月 30 日)

「三島中洲と近代 其十」展(2025 年 2 月 17 日~4 月 19 日)

◇講演会(2025 年 2 月 25 日)

講演「三島中洲の法律関係資料が語るもの」

講演者 本学文学部教授 町 泉寿郎

○千代田区立千代田図書館との連携事業 「書評キャンパス」

附属図書館と千代田区立千代田図書館、及び週刊読書人との連携事業の「書評キャンパス」に応募した8名の本学学生の書評が、「週刊読書人」新聞に掲載された。また学生の書評をパネルにしたものが千代田区立千代田図書館内にて開催する「いまどきの大学生 解体新書 二松学舎大学」で展示される。(予定)

■教職課程センター

<各県教員の会>

埼玉県教員の会、茨城県教員の会を開催

千葉県教員の会、神奈川県教員の会は台風10号接近の影響を受け開催中止

<教育研究大会(10月27日開催)>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、2019年度を最後に、開催を見送っていた二松学舎大学教育研究大会を5年ぶりに開催。第1部では前埼玉県教育委員会教育長の高田直芳先生による講演を行い、第2部では校種・教科等ごとに5分科会に分かれて本学卒業生の教員による教育実践の発表と、小学校、中学校、高等学校等の現役教員や本学在学学生を交えての討議等を行った。現役教員には同じ課題を抱える教員同士で対応策等を共に考える研鑽の場に、学生には教育現場の実状を知り教職への意欲を高揚させる機会となった。

参加者数:177名

(小学校、中学校、高等学校等教員および「教職実践演習(中・高)」を履修している4年生等)

第1部 講演会

演 題 「これからの教育を考える～若い皆さんに期待すること～」

講演者 学校法人佐藤栄学園理事・教学本部長

前埼玉県教育委員会教育長 高田直芳

第2部 分科会

A 中学校・国語 提案者：足立区立谷中中学校 主任教諭 青木奈緒子

B 高等学校・国語 提案者：千葉県立松戸向陽高等学校 教諭 毛内遼

C 中高社会・公民 提案者：船橋市立三田中学校 教諭 高原陸央

D 小学校・全科 提案者：さいたま市立大谷小学校 教諭 山口真里奈

E 特別支援教育 提案者：埼玉県立特別支援学校坂戸ろう学園 教諭 山本純人

■ホームカミングデー

実施日 2024年11月4日(月・祝) 11時～15時

会 場 二松学舎大学 九段1号館11階 会議室

目 的 卒業生間の交流および卒業生と在学生の交流

内 容 過去の学校案内ビデオ・DVD 上映

卒業アルバム閲覧

メッセージコーナー(漢字一文字書き、ねこ松ぬりえ)

ねこ松フォトブース等

来場者 約120名

■SD活動

【教育と経営に関する研修会】

実施日 2024年10月7日(月)～11月29日(金)

形 式 オンデマンド方式

講 師 植村 礼大 氏(私学経営研究会 弁護士)

内 容 『私立学校改正とその対応について～私学法改正とリスク管理～』

対 象 専任教職員

【事務職員 階層別研修】

○管理職対象(部長・副部长・課長・室長)

実施日 2024年12月20日(金) 13時～17時

形 式 対面方式

会 場 二松学舎大学 九段1号館12階 役員会議室

講 師 山下 浩 氏(株式会社 ビーコンラーニングサービス)

- 内 容 『管理職研修 一部下のコンピテンシー開発』
- 課長補佐・係長対象
 - 実施日 2024年11月15日(金)13時～17時
 - 形 式 対面方式
 - 会 場 二松学舎大学 九段1号館12階 役員会議室
 - 講 師 田中 志重 氏(株式会社マネジメントサポート)
 - 内 容 『自分の強みを理解する中期キャリア研修』
 - 専門員・主査・書記・準職員・嘱託職員対象(大妻女子大学との合同研修)
 - 実施日 2024年9月11日(水)13時～16時
 - 形 式 対面方式
 - 会 場 二松学舎大学 九段1号館5階 507教室
 - 講 師 佐々木 朋子 氏(株式会社フォーブレーション)
 - 内 容 『学校職員のための対話力向上研修』

【外部研修への派遣等】

- 五大学研修新人研修会
 - 参加大学 芝浦工業大学・フェリス女学院大学・千葉商科大学・和洋女子大学・二松学舎大学
 - 対象者 新規採用事務職員
 - 研修先 芝浦工業大学 豊洲校舎本部4階 2401教室
 - 実施日 2024年8月28日(水)13時～17時
- その他
 - 教育研究助成等、外部研修への個別派遣を実施

③図書館の充実等

図書館では、「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」の利用や、電子書籍・電子ジャーナル・データベースなど、電子資料の充実も積極的に行っている。2024年度には、秋の読書週間に併せ電子書籍試読キャンペーンを新たに実施し、試読の多かったタイトルは購入し、利用者のニーズを選書に反映すると共に電子書籍の利用促進を図った。さらに、利用者が目的の図書や論文に素早くたどり着けるよう、リンクリゾルバ(各種文献データベース、電子ジャーナル・電子ブック、図書館蔵書検索システム等を相互リンクさせ、必要な文献のフルテキストをスムーズに入手できるようナビゲートするシステム)を導入している。2023年4月から、国立情報学研究所 NACSIS-ILL の ILL 文献複写等料金相殺サービスに参加し利用者へのサービス向上を図っている。

九段校舎では、図書館本館のほか、2号館にラーニング・コモンズを設置している。グループワークエリア、PC機器を利用した情報検索エリア、多面プロジェクターや電子黒板が整備されたプレゼンテーションルームなどを配置し、図書館との行き来が可能となっており、利便性の高い学習環境を提供している。2023年4月から、学修・研究目的に限り、図書館・ラーニング・コモンズの指定席での持ち込みパソコンの館内コンセント利用を許可して、利用者の便宜向上を図った。

また、本学図書館が所蔵する貴重資料のデジタル化を進めており、これまでに『二十一代集』『土佐日記』などの和本や『周易本義通釋』『融堂書解』などの漢籍をデジタル化し公開している。2020(令和2)年2月に本学と国文学研究資料館とが締結した「日本語の歴史的典籍の国際共同ネットワーク構築計画におけるデータベース構築」に基づき、2021年度からは、本学図書館所蔵の貴重資料「竹清馬越文庫」のデジタル化を行い、国文学研究資料館の日本古典籍ポータルサイト「国書データベース」にて公開している。

④大学の授業に関するアンケートの実施

大学の自己点検・評価活動の一環として、授業における学生の学習成果を教員が確認し授業の改善、学習の動機付け・習慣付け・学習意欲の向上の一助とするため、「学生による授業アンケート」を実施している。学生の授業に対する意識調査・分析により、サービス向上や大学全体の今後の教育改善に役立てる。

⑤学術研究支援等の充実

本学卒業生教員の教育実践支援、教職志望の学生への更なる支援と併せて教育実践に関する総合的な研究調査及び研修等を行うことで広く教育界に貢献することを目的に「教職課程センター」を設置している。同センターでは、本学卒業の教員とのネットワーク強化、教職に関する様々な情報収集と提供、教員採用選考合格講座の開講をはじめ、論作文の添削指導、模擬面接や進路の個別相談などにより、教員志望学生の支援を実施している。

<刊行物>

- 「二松学舎大学附属図書館 季報」第 119 号～第 121 号 二松学舎大学附属図書館
- 「水木かおる記念文庫だより」第 16 号 二松学舎大学附属図書館
- 「三島中洲と近代 其十 一三島中洲の法律関係資料一」 二松学舎大学附属図書館
- 「教職課程センターだより」第 21 号 二松学舎大学教職課程センター
- 「教職課程センター研究紀要」第 3 号 二松学舎大学教職課程センター
- 「二松学舎大学国際政経論集」第 31 号 二松学舎大学国際政治経済学部
- 「二松学舎大学論集」第 68 号 二松学舎大学文学部
- 「二松学舎新聞」第 93 号～第 95 号 学校法人二松学舎
- 「學」第 68 号～第 70 号 学校法人二松学舎
- 「国際交流」第 47 号 二松学舎大学国際交流センター
- 「二松」第 39 集 二松学舎大学大学院文学研究科
- 「二松詩文」第 187 号～第 190 号 二松詩文会 など

(2)学生支援

①NishoUNIPA の運用開始

LiveCampus の保守サポート終了(2025 年 3 月末)に伴い、基幹システムとして GAKUEN の導入を決定し、以来導入準備を進めてきたが、予定どおり 2025 年 3 月に稼働を開始した。同時に LMS システムとして Universal Passport(本学での運用名称:NishoUNIPA=にしょうゆにば)の稼働を開始し、学生の学修環境や教員の授業運営環境のさらなる向上を図っている。

②奨学金制度

学生生徒の就学意欲の維持、退学者の減少や学生生徒募集のためにも、奨学金制度の更なる拡充が重要であることから、従来の独自奨学金のうち、特待生(中洲賞)・二松学舎奨学生・二松学舎サービス株式会社特待生(関連会社である二松学舎サービス出資)の立てつけを変更し、受給可能な学生数を増やすこととする見直し案を検討し、2025 年度から運用を開始することとした。既存の入試奨学生・外国人特別奨学生(留学生のみ)・郭火盛奨学生・外国人研究奨励生(留学生のみ)や、松苓会奨学生(OB 会である松苓会出資)・指定の資格を取得した学生対象の成長支援型奨学金(二松学舎大学父母会出資)等、勉学に励む学生への多角的な奨学金制度を設置している。また、日本学生支援機構の給付型・貸与型の奨学金についても積極的に活用している。

③PROG テストの実施

当年度から「PROG テスト」(Progress Report On Generic skills)を導入し、学生の「大卒者として社会で求められる汎用的な能力・態度・志向」、いわゆるジェネリックスキルがどの程度身に付いているかを客観的に測定し、自分の強みや弱みを知り、自己認知(メタ認知)を高める工夫も行っている。

④就職・進学支援等

キャリアセンターでは、4 年間のキャリア教育プログラムを構築し、1 年次から正課授業との連携およびキャリアカウンセラーによる相談の実施により学生のサポート・フォローを行っている。履歴書、エントリーシートの作成や企業訪問など就職活動全般にわたるオリジナルガイドブック「キャリアガイド」を3年次生全員に配付し、就職活動への支援ツールとして活用している。自己発見(職業適性)検査をはじめ、公務員試験対策講座の開講、合同企業説明会(創縁会)、企業研究セミナーや業界セミナー、インターンシップ研修、ニュース検定対策や「キャリアデザイン講座」「社長弟子入りプロジェクト」などの各種講座のほか、自己理解強

化のため自己分析講座、多様化する企業の採用方法情報収集として卒業生採用担当者研究交流会を実施している。企業の採用選考方法が多角化し、選考段階の過程で Web 面接が採用されるため、Web 面接対策講座を設置しオンライン対応力強化を行った。また、オンライン対応のプライベートボックスを設置しており、カウンセリングやオンライン面接など、学生の利便性向上を図っている。

教職課程センターでは、教員採用選考の合格を目指す教員志望者に対して様々なサポートを行っている。授業とは別に4年間にわたって計画的に開講している教員採用選考合格講座、教員採用選考一次対策、二次対策の実施、首都圏各都県教育委員会の採用担当者を招いての学内説明会、私学教員志望者向けの説明会等、各種支援・対策を行った。教員を目指す下級生に教員採用選考合格学生からその体験談を語ってもらう報告会や、本学卒業の若手教員と教員採用選考に合格した学生との懇談会も開催した。下級生については受験意欲の高揚と教員になることに対する心構えを再認識することができるように、また教員採用選考合格学生については新任教員としての心構えや学校現場の厳しさ等の助言と情報を得る機会となるように、いずれも毎年開催している。教育情報等の資料収集や広報誌「教育課程センターだより」の発行、本学教職課程に関わる教員による「教職課程センター研究紀要」の発行も例年どおり行った。

大学院への進学については、キャリアセンターや入試課、指導教員が連携し、入試情報や資料の提供をするとともに、進路に関する相談を行っている。また、専門学校等への進学については、キャリアセンターで資料の提供や相談を行っている。

更に、「基礎ゼミナール共通テキスト」を作成し、初年次教育である基礎ゼミの段階から、自らのライフデザイン、キャリアデザインを考える場を設けている。

⑤国際交流

●グローバル化推進に向けた取り組み

海外協定校の拡充および実質的な交流の促進に取り組み、海外大学との交流協定は、本学初となるアメリカの大学を含めアジア、欧州、大洋州、北米へと拡大し、協定校は合計 41 大学となった。派遣留学においては、英国(バッキンガム大学)、中国(北京大学)、韓国の複数の協定校へ継続的に学生を派遣。短期海外語学研修では、本学初となるマレーシアをはじめ、アメリカ、オーストラリア、台湾、韓国にて実施。

●語学センター機能の充実

外国語課外講座(イングリッシュ・カフェ)を開講し、キャンパス内で外国語を使用する機会を提供。外国語試験対策課外講座(IELTS)も継続実施。

●異文化交流の機会提供

異文化交流の機会として、外国人留学生の生活・学習支援を行う「留学生バディ制度」を継続実施。年間を通じて日本文化体験行事を開催し、本学学生と外国人留学生が交流できる機会を提供。

●留学生の就職支援

厚生労働省外国人雇用センターとの共催により、本学の外国人留学生向け就職ガイダンスを継続して実施。

(3) 広報・学生募集対策

少子化が進む中で、文学部・国際政治経済学部とも学生募集広報活動を検討し、学生募集広報戦略検討会議において、法人と大学とが一体となって本学の知名度向上やブランディングを意識した広報を行った。大学の概要・学部の各専攻・キャリアサポート・教職支援等の紹介をホームページよりデジタルパンフレット、映像配信、DM、SNSによる情報発信、日本留学ポータルサイトへの情報提供などを行った。

多方面から入学者選抜実施方法を検討し、地方会場および関東地区会場で大学説明会や入学試験を実施した。また、関東地区の志願者獲得の精度を上げるべく、東京、千葉、埼玉、神奈川、茨城の各地区別に学生募集特別委員を配置し学生募集対策の強化を図っている。さらに、本学卒業生教員との連携や地方からの志願者確保、オープンキャンパス(来場型)や学校見学会の開催、一般入学試験のWeb出願で併願割引制度の導入、特待生制度・奨学金制度の拡充等により学生募集対策を実施した。

3. 附属高等学校

(1) アクションプランに基づく改革

アクションプランに基づき、①附属高等学校の「ビジョン」浸透 ②「人間(ひと)作り」・人格教育 ③愛校心の育成 ④グローバル化への対応 ⑤地域・社会との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し、改革を推進している。

①新入生は入学後のオリエンテーションにおいて、建学の精神や校訓について理解を深めている。また、全校生徒には、校長講話を通して建学の精神や校訓の定着を図っている。

②『論語』教育による人格形成を行ってきたが2024年度から生徒会を中心に、生徒が毎週、論語の章句を選択し校内・郊外に掲示をして『論語』を意識した学校生活を送れるよう、「今週の論語」という取り組みを開始した。また毎週生活目標として「週訓」を決め、生徒が自己指導力を高め、意識をもって学校生活を送るようにしている。

③始業式や終業式での校歌の放送など母校への帰属意識を高める機会をもってきたが、コロナ禍で中断していた校歌斉唱を2024年度卒業式から再開した。

④英語検定受験、オーストラリアへの海外語学研修、台湾語学研修、3ヶ月のターム留学(オーストラリア)などによりグローバル化への取組を行っているが、ターム留学は所定の人数が集まらなかったため、2024年度は中止とした。一方で台湾語学研修は2023年度に引き続き2024年度も開催した。また、英語4技能を測定する実力テストを1、2年生で実施した。さらにPC教室でのオンライン英会話レッスンにより語学教育を強化した。また、従来1年生のみに実施していたTGG(東京グローバルゲートウェイ)での英語体験学習を2年生でも実施した。

⑤本校周辺の歴史的建造物や国の施設等を体験学習するフィールドワークプログラム＝九段フィールドワークを行い、地域や行政機関への理解を深めた。

⑥通常授業のほかに、予備校講師による特別講習「学舎(まなびや)」を設置した。具体的には、生徒の学力及び進学実績の向上等を図るため、通年で放課後に特別講習を実施し、3年生は特進・理系コース等を中心に、国語・数学・英語の受験対策を強化し、2年生は2学期から実力伸長を目指した講習を開講した。また夏期休業中に実施していた勉強合宿の在り方を見直し、1年生については校内で実施する勉強会と改めた。さらに1年生を対象に放課後の学習習慣を身に付けさせるため、2024年度より放課後学習支援プロジェクト「松ぼっくり」を開講した。

(2)「集中体育」の実施

土曜日に学年ごとに「集中体育」を実施し、柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育施設を利用した体育の授業を実施している。

(3)教育学習環境の整備

防火扉の塗装等、経年劣化による改修整備を実施した。また、PC教室をグループ学習、プレゼンテーション資料の作成やプレゼンテーションの実施等、教科を横断した学習活動が可能となるアクティブ・ラーニング教室に改修し運用を開始した。

(4)広報・生徒募集対策

HPでの学校紹介、学校案内パンフレット及び学校紹介DVDのほか、ほぼ毎日更新されるHPの公式ブログ「学舎の窓」などにより、詳細な情報発信を行っている。また、入学時特待生制度の改善、Web出願システムを活用したイベントの予約システムの導入、志願者増加及び定着化のため、中学・塾等訪問スタッフの配置や生徒・保護者対象説明会の拡充、中学校教員・塾対象の学校説明会の実施など効果的な広報活動により生徒募集対策を行った。更に2024年度から入試広報活動のツールとしてLINEを導入し、より身近に受験生とアプローチが取れる体制を構築した。

(5)スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアの充実を図っている。精神的に不安定に陥りやすい高校生の時期を健やかに過ごせるよう、臨床心理士のカウンセラーが対応し、新入生全員に対して個人面接を行った。

(6)チューター制度の導入

進路指導の充実と生徒の進路意識の向上を目的に、チューター制度(課外活動講師)を実施している。

現役の大学生(本校卒業生)を講師に迎え、週5日、放課後に勉強の仕方や大学の様子など生徒の相談に応じるなど、教員とは違った視点で進路に向けたサポートを行っている。

(7) 学校評価委員会の開催

「学校評価」及び学校経営・運営に資するため、有識者及び近隣地域住民より学校に対する意見聴取を目的として、学校評価委員会を年間3回開催した。

(8) 校外学習等

- ・歌舞伎教室:1年生・2年生
- ・芸術鑑賞:修学旅行事前指導 2年生、ミュージカル 3年生
- ・語学研修:オーストラリア・クイーンズランド 1年生・2年生
- ・TGG(東京グローバルゲートウェイ):1年生・2年生
- ・勉強会(通学・校内実施):1年生
- ・勉強合宿:2年生
- ・修学旅行:沖縄県 2年生
- ・雪国体験(スキー教室)長野県:1年生
- ・フィールドワーク:1年生・2年生
- ・特別授業、高大連携授業:1年生・2年生

< 刊行物 >

「二松だより」第 135 号～第 137 号 附属高等学校二松だより編集委員会

『松螢』第 69 号 附属高等学校生徒会

『令和 6 年度卒業記念文集』附属高等学校第 75 回卒業生

「探求『私の論語』(令和六年度版)」附属高等学校第3学年

4. 附属柏中学校・高等学校

(1) 附属柏中学校・高等学校の改革

アクションプランに基づき、①附属柏中学校・高等学校の「ビジョン」浸透 ②「人間(ひと)作り」・人格教育 ③愛校心の育成 ④国際化への対応 ⑤地域・社会との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し、改革を推進している。

① 「自問自答」をキーワードとし、校訓である「仁愛・正義・誠実」と関連させて建学の精神についての理解を深める。

② 『論語』教育による人格形成のほか、中学校では「沼の教室」「都市の教室」「雪の教室」「古都の教室」「世界の教室」などの体験学習、高校では芸術鑑賞会、歌舞伎教室、海外研修などにより、「思考力」「判断力」「表現力」を養成し建学の理念の実現を目指している。2020 年度・2021 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、校外授業等については中止したが、2022 年度から国内における行事のみ感染対策を講じながら再開、実施した。また、各種海外語学研修については、2023 年度から再開した。修学旅行については、今年度、中学はグアムでの海外研修旅行を再開した(シンガポール・マレーシアから渡航先を変更)が、高校では沖縄修学旅行を実施、海外修学旅行(台湾)については、慎重に実施を検討中である。

③ 卒業生の芥川賞受賞や、学校法人創立 140 周年記念事業の一環で制作した漱石アンドロイドによる授業の受講など国語の二松学舎を特に強く生徒にアピールしている。また、2019 年度には高等学校創立 50 周年、中学校 10 周年の記念行事として、記念式典及び池上彰氏による記念講演会等を実施、引き続き愛校心の育成に取り組んでいる。

④ 台湾の桃園市私立新興高級中学(高校)やオーストラリアのクリーブランドハイスクールと相互交流をより深めるため交流協定を締結している。さらにカナダ、イギリスなどでの語学研修を中・高の学年やコースおよび希望者によって行っており、2020 年度～2022 年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止したが、2023 年度はオーストラリア、イギリス、セブ研修を再開した。この他、中学校では SDGs を中心とした 7 校時授業や企業と合同で行う社会貢献体験プログラム、高校では英字新聞作成、英語によるプレゼ

ンテーション講習を行っている。2023年度はグローバル教育情報センター主催の「英字新聞甲子園」に参加し、全国準優勝を勝ち取った。2024年度は「教育と探究社」主催の探究学習「クエストカップ」進路探究部門の全国大会においてグランプリを受賞した。また、中高でSDGs探究プログラムを実施し、実践力の向上を図っている。

⑤中学校では、「沼の教室」により手賀沼周辺地域施設を活用し、「田んぼの教室」では高校同窓会と連携し、手賀沼のそばに田圃を借り、地域在住のOBの指導により田植え・稲刈りを実施している。また、高校では福祉施設や幼稚園でのボランティア活動、駅前でのユニセフ募金活動、近隣地域の定期的な清掃活動の他、地域の祭礼等での部活動生徒(野球部・演劇部・サッカー部)によるボランティア活動も実施しているが、2020年度・2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため、各種活動を自粛した。2022年度は、感染対策を講じながら一部再開、2023年度からは多くの各種活動を再開している。

⑥「アクティブ・ラーニング推進委員会」を中心としてアクティブ・ラーニングの更なる推進に取り組んだ。高校ではオンラインスピーキングを週2回実施し、英会話力を養成している。また、2020年度から「放課後学習センター」を開設、卒業生チューターも含め、放課後における学習サポートをさらに強化している。この他、新型コロナウイルス対策として、生徒全員に配布しているタブレットPCを使用したオンライン授業に積極的に取り組むなど、通信環境の教育への活用についても推進している。

(2)カリキュラムの充実

本学の建学の理念のもと、中・高を通じた教育の充実と人材養成のため、新カリキュラムにより教育体系の更なる充実を図っている。高校では2022年度から学習指導要領改訂に対応した体制を整え、導入・実施している。また、学力と人間力の向上を目指し、目標実現に向けたコース別授業を実施している。中学校では2022年度より、それまでの3コース制を「総合探究コース」、「グローバル探究コース」の2コース制に改め、今後、大学入試及び社会で求められる「探究力」に重点を置いた育成を図っていくこととしている。

(3)教育・学習環境の整備

昨年度は、西校舎空調設備交換工事、東校舎屋上防水工事、北校舎特別教室等床改修、高校教室の電子黒板設置等を実施した。当年度も引き続き、北校舎屋上防水工事、北・南校舎トイレ改修工事、LL教室改修工事、南校舎空調設備交換工事、教育環境の整備を進めた。また、2025年1月に学校法人と二松学舎サービス株式会社が連携して本校各校舎屋上に太陽光発電設備を設置整備し、環境対策等の推進に貢献している。

(4)広報・生徒募集対策

受験生向けの学校案内パンフレットのリニューアルやホームページでの学校紹介、保護者・受験生対象の学校見学会のほかSNSによる情報発信、授業公開や体験授業を行っている。2021年度からコロナ対策として導入した「WEB学校説明会」の他、可能な限り新規の広報活動を実施した。また、入試広報部を中心に、広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置(一部、業務委託を開始)など募集対策を強化した。この他、2022年度から、創立145周年記念事業としてラッピングをリニューアルしたスクールバスを運行し、地域にアピールしている。

千葉県は平成29(2017)年度までの計画であったが、本校の位置する第三学区(柏市・野田市・流山市・我孫子市・鎌ヶ谷市)は、中学校卒業者が引き続き増加する見通しで、令和7(2025)年度まで「期限付臨時定員増」を継続することとなり、これに対応すべく定員の変更申請を行い、同年度まで臨時定員増(定員249→280名)が認可されている。

(5)生徒支援

入学から卒業までの生徒支援を行うため、父母の会や同窓会との連携を強化し、意見を聴取して学校運営に反映させている。また、生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーに加え、2024年度から特別支援教育支援員を校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアを行っている。さらに、ベネッセが提供する生徒の学力と学習習慣をチェックする「スタディーサポート」や模試のデータなどを活用して学習指導や進路指導を行なうプログラムである「ファインシステム」を使った担任の面談を増やし、タブレットで情報を共有するなどして効果を上げている。加えて2023年度からは、生徒が自らの学習時間を可視化するとともに教員との情報交換を積極的に行うことのできるシステム「スタディプラス」を新たに導入した。

(6) 自己点検・評価等

自己点検・評価活動の一環として、また、学校を取り巻く環境の変化に対する組織的な取り組みとして、生徒による授業評価アンケート、中学全学年と保護者、高校は卒業生と保護者の満足度調査を Web にて実施している。この他、学外のステークホルダー等による学校評価委員会及び全教員による自己評価を行い、それに基づく教育の改善を図っている。

(7) 地域・社会との連携

地域貢献として、ネイティブ講師による小学生対象の英語教室を月 2 回実施した。また、例年大学と連携した小学生対象の勉強会を夏休みに実施している。2022 年度・2023 年度はタレントで東京海洋大学客員教授の「さかなクン」(宮澤正之氏)、2024 年度は気象予報士の森田正光氏を講師に招き、生徒の研究発表とタイアップした講座イベントを実施した。施設面では、体育館が柏市の避難・給水施設となっており、地域の避難訓練や集会などに参加し、連携を深めている。こうした連携活動については、コロナ禍により一部自粛していたが、2023 年度から再開実施している。

(8) 両附属高校間の連携強化

両校の管理職、部長、主任、若手教員による研修会・懇談会を定期的実施することとしているが、コロナ対策等により中断している。また、両校間での教員人事交流制度を整備している。教育プログラムとしては海外語学研修の共同企画、大学への内部推薦試験の実施があり、文化祭では生徒会や吹奏楽部の相互訪問などを行っている。施設面では柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育館の相互利用(附属高校集中体育など)があり、さらに連携強化を図る。

(9) 校外学習等

※以下のとおり実施した。

- ・沼の教室:「北千葉導水ビジターセンター」千葉県柏市
- ・都市の教室:「キッザニア東京」東京都江東区(中学 3 年生)
「東京国立博物館」東京都台東区(中学 2 年生)
「国立科学博物館」東京都台東区(高校 1 年生)
「TGG 英語村」東京都江東区(中学 3 年生)
- ・手賀沼クリーンウォーク(緑道清掃活動)(中学 1 年生)
- ・田んぼの教室:千葉県柏市(中学 1 年生)
- ・歌舞伎教室:国立劇場(高校 2 年生)
- ・芸術鑑賞:四季劇場(高校 1 年生)
TBS 赤坂 ACT センター(中学 1~3 年生)
- ・修学旅行:沖縄(高校 2 年生)
グアム(中学 3 年生)
- ・海外研修:カナダ(希望者)
イギリス(希望者)
オーストラリア(希望者)
台湾(希望者)
- ・サマーセミナー:千葉県習志野市(高校 2 年生)
- ・古都の教室:京都府・奈良県(中学 2 年生)
- ・雪の教室(スキー教室):福島県会津高原(中学 1 年生)

< 刊行物 >

- 「修己治人」附属柏中学校・高等学校
- 研究論文集「自問自答」附属柏中学校
- 「双松だより」第 107 号・第 108 号 附属柏中学校・高等学校父母の会

Ⅲ. 財務の概要

1. 施設設備の整備

大学では、新入生へのノートパソコン配布、九段1号館教室の照明器具LED化工事、九段1号館6階並びに九段5号館6階の改修整備、柏1号館1・5階内装等修繕工事(3ヵ年計画の2年目)、柏キャンパス大学体育館トイレ等共用部分改修工事(2ヵ年計画の2年目)を実施した。附属高校ではキュービクル他塗装工事、防災設備の保守整備、放送設備更新などを、附属柏中学・高校では西校舎空調設備交換工事、東校舎屋上等防水工事、北校舎内装等修繕工事(2ヵ年計画の2年目)などを実施した。

2. 財務改革の推進

(1) 奨学金制度の充実と第3号基本金の増額

大学・附属高校・附属柏高校・附属柏中学校の学校別に奨学金制度を設けている。奨学金制度の充実のため、当年度奨学基金として受け入れた寄付金は第3号基本金に組み入れ、奨学基金を毎年度増額することとしている。当年度は、経済的困窮学生に対する奨学金、被災特別奨学生に対する学納金の減免、留学生への研究奨励金、奨学生入試、中洲賞・特待生への奨学金給付を実施した。

奨学金制度の更なる充実をはかるため、基金の目標額を9億円から15億円に変更し、当年度においては、故奥村睦子氏からの死因贈与による寄付金、故中野晨作氏からの遺贈による寄付金を組み入れることとした。

(2) 恒常的な募金活動

本法人では二松学舎教育研究振興資金の募金活動を恒常的に行っている。当年度は約1億4千万円のご寄付をいただいた。前年度からの繰越金と合わせて被災学生および経済的困窮学生への支援金等(授業料等の減免)の一部として活用し、また、奨学金の基金として第3号基本金に組み入れるほか、残りの資金は翌年度に繰り越すこととした。

(3) 事業会社の事業展開

本法人出資の事業会社である二松学舎サービス(株)は本法人の業務の効率化や経費削減等に寄与している。設立18年目を迎え順調に事業を展開しており、同社からは2,000万円の寄付があった。

また、附属柏中学校・高等学校の校舎屋上に「太陽光発電設備」を新たに設け、本学へ長期的に電気を供給することとなった。

(4) 格付けの取得

格付機関(㈱格付投資情報センター(R&I社))による法人の発行体格付評価を受け、当年度も引き続き「A-(安定的)」(シングルAマイナス、方向性=安定的)の格付けを維持した。

(5) 資金の効率的運用

資金の運用に当たっては、資金運用規程及びリスク管理体制に基づき慎重な運用を行い、運用収入を確保した。

3. 資金収支計算書(別紙1)

4. 活動区分資金収支計算書(別紙2)

5. 事業活動収支計算書(別紙3)

6. 貸借対照表(別紙4)

7. 財産目録(別紙5)

8. 主な財務比率(別紙6)

資金収支計算書

令和 6年 4月 1 日から
令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,671,169,000	4,676,735,050	△ 5,566,050
手数料収入	120,296,000	120,140,520	155,480
寄付金収入	709,342,000	722,813,542	△ 13,471,542
補助金収入	1,298,263,000	1,290,864,223	7,398,777
国庫補助金収入	410,204,000	406,898,333	3,305,667
地方公共団体補助金収入	888,059,000	883,965,890	4,093,110
資産売却収入	1,500,000,000	2,330,000,711	△ 830,000,711
付随事業・収益事業収入	10,382,000	10,626,100	△ 244,100
受取利息・配当金収入	338,931,000	368,320,584	△ 29,389,584
雑収入	179,179,000	180,484,425	△ 1,305,425
借入金等収入	1,000,500,000	1,000,500,000	0
前受金収入	744,706,000	775,254,736	△ 30,548,736
その他の収入	410,672,000	407,039,038	3,632,962
資金収入調整勘定	△ 978,135,000	△ 935,481,428	△ 42,653,572
前年度繰越支払資金	5,073,987,000	5,073,998,326	△ 11,326
収入の部合計	15,079,292,000	16,021,295,827	△ 942,003,827
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,220,960,000	3,220,329,037	630,963
教育研究経費支出	1,675,488,000	1,712,193,168	△ 36,705,168
管理経費支出	548,031,000	556,947,580	△ 8,916,580
借入金等利息支出	1,014,000	1,014,389	△ 389
借入金等返済支出	111,250,000	111,250,000	0
施設関係支出	1,411,036,000	1,423,124,129	△ 12,088,129
設備関係支出	418,058,000	432,702,976	△ 14,644,976
資産運用支出	3,060,682,000	3,573,392,475	△ 512,710,475
その他の支出	475,135,000	500,869,203	△ 25,734,203
予備費	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 459,916,000	△ 567,365,944	107,449,944
翌年度繰越支払資金	4,617,554,000	5,056,838,814	△ 439,284,814
支出の部合計	15,079,292,000	16,021,295,827	△ 942,003,827

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1 日から
令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,676,735,050
		手数料収入	120,140,520
		特別寄付金収入	166,890,874
		一般寄付金収入	555,922,668
		経常費等補助金収入	1,273,109,590
		付随事業収入	8,626,100
		雑収入	180,484,425
		教育活動資金収入計	6,981,909,227
	支出	人件費支出	3,220,329,037
		教育研究経費支出	1,712,193,168
		管理経費支出	541,522,149
		教育活動資金支出計	5,474,044,354
		差引	1,507,864,873
	調整勘定等	△ 24,650,990	
	教育活動資金収支差額	1,483,213,883	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	17,754,633
		施設設備等活動資金収入計	17,754,633
	支出	施設関係支出	1,423,124,129
		設備関係支出	432,702,976
		施設設備等活動資金支出計	1,855,827,105
		差引	△ 1,838,072,472
		調整勘定等	138,198,018
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,699,874,454
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	1,000,500,000
		有価証券売却収入	2,273,932,022
		金銭信託売却収入	56,068,689
		特定資産取崩収入	245,965,489
		上記以外の収入	750,000
		小計	3,577,216,200
		受取利息・配当金収入	368,320,584
		上記以外の収入	2,000,000
		その他の活動資金収入計	3,947,536,784
		支出	借入金等返済支出
	有価証券購入支出		1,904,040,928
	金銭信託購入支出		258,498,196
	特定資産繰入支出		957,625,919
	上記以外の支出		499,830,862
	小計		3,731,245,905
	借入金等利息支出		1,014,389
	上記以外の支出		15,425,431
	その他の活動資金支出計		3,747,685,725
		差引	199,851,059
	調整勘定等	△ 350,000	
	その他の活動資金収支差額	199,501,059	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 17,159,512
前年度繰越支払資金			5,073,998,326
翌年度繰越支払資金			5,056,838,814

事業活動収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位:円)

教育活動 収入	事業活動 収入	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	4,671,169,000	4,676,735,050	△ 5,566,050
		手数料	120,296,000	120,140,520	155,480
		寄付金	709,342,000	722,813,542	△ 13,471,542
		経常費等補助金	1,280,509,000	1,273,109,590	7,399,410
		付随事業収入	8,382,000	8,626,100	△ 244,100
		雑収入	179,179,000	180,484,425	△ 1,305,425
	教育活動収入計	6,968,877,000	6,981,909,227	△ 13,032,227	
	事業活動 支出	科目	予算	決算	差異
		人件費	3,321,076,000	3,254,744,811	66,331,189
		教育研究経費	2,275,745,000	2,319,049,728	△ 43,304,728
		管理経費	552,098,000	563,875,390	△ 11,777,390
		徴収不能額等	6,799,000	8,700,000	△ 1,901,000
		教育活動支出計	6,155,718,000	6,146,369,929	9,348,071
教育活動収支差額		813,159,000	835,539,298	△ 22,380,298	
教育活動外 収入	収入	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	338,931,000	368,320,584	△ 29,389,584
		その他の教育活動外収入	2,000,000	2,000,000	0
		教育活動外収入計	340,931,000	370,320,584	△ 29,389,584
	支出	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	1,014,000	1,014,389	△ 389
		その他の教育活動外支出	17,110,000	15,425,431	1,684,569
		教育活動外支出計	18,124,000	16,439,820	1,684,180
	教育活動外収支差額	322,807,000	353,880,764	△ 31,073,764	
	経常収支差額	1,135,966,000	1,189,420,062	△ 53,454,062	
特別収支	収入	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	735,427,000	735,426,655	345
		その他の特別収入	22,461,000	23,383,891	△ 922,891
	特別収入計	757,888,000	758,810,546	△ 922,546	
	支出	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	102,486,000	101,605,594	880,406
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	102,486,000	101,605,594	880,406	
特別収支差額	655,402,000	657,204,952	△ 1,802,952		
[予備費]	(0)		0		
基本金組入前当年度収支差額	1,791,368,000	1,846,625,014	△ 55,257,014		
基本金組入額合計	△ 1,244,774,000	△ 1,167,895,530	△ 76,878,470		
当年度収支差額	546,594,000	678,729,484	△ 132,135,484		
前年度繰越収支差額	△ 2,574,730,000	△ 2,574,729,963	△ 37		
翌年度繰越収支差額	△ 2,028,136,000	△ 1,896,000,479	△ 132,135,521		
(参考)					
事業活動収入計	8,067,696,000	8,111,040,357	△ 43,344,357		
事業活動支出計	6,276,328,000	6,264,415,343	11,912,657		

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	25,461,750,117	22,763,230,814	2,698,519,303
有形固定資産	18,236,925,942	17,058,474,678	1,178,451,264
土地	7,293,543,169	6,170,752,610	1,122,790,559
建物	7,967,563,373	8,130,355,745	△ 162,792,372
図書	2,263,703,747	2,244,752,829	18,950,918
その他の有形固定資産	712,115,653	512,613,494	199,502,159
特定資産	2,611,783,603	1,900,123,173	711,660,430
第3号基本金引当資産	1,452,865,097	815,579,028	637,286,069
退職給与引当特定資産	1,024,495,364	990,079,590	34,415,774
その他の特定資産	134,423,142	94,464,555	39,958,587
その他の固定資産	4,613,040,572	3,804,632,963	808,407,609
有価証券	3,618,253,783	3,510,887,074	107,366,709
その他	994,786,789	293,745,889	701,040,900
流動資産	8,580,235,098	8,472,201,578	108,033,520
現金預金	5,056,838,814	5,073,998,326	△ 17,159,512
有価証券	3,365,730,052	3,200,255,457	165,474,595
その他の流動資産	157,666,232	197,947,795	△ 40,281,563
資産の部合計	34,041,985,215	31,235,432,392	2,806,552,823
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,245,284,556	1,337,285,822	907,998,734
長期借入金	1,043,750,000	279,500,000	764,250,000
退職給与引当金	1,024,495,364	990,079,590	34,415,774
長期未払金	177,039,192	67,706,232	109,332,960
流動負債	1,772,187,408	1,720,258,333	51,929,075
短期借入金	236,250,000	111,250,000	125,000,000
未払金	432,164,299	437,222,153	△ 5,057,854
前受金	775,301,236	799,901,932	△ 24,600,696
預り金	328,471,873	371,884,248	△ 43,412,375
負債の部合計	4,017,471,964	3,057,544,155	959,927,809
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	31,920,513,730	30,752,618,200	1,167,895,530
第1号基本金	30,100,648,633	29,570,039,172	530,609,461
第3号基本金	1,452,865,097	815,579,028	637,286,069
第4号基本金	367,000,000	367,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,896,000,479	△ 2,574,729,963	678,729,484
翌年度繰越収支差額	△ 1,896,000,479	△ 2,574,729,963	678,729,484
純資産の部合計	30,024,513,251	28,177,888,237	1,846,625,014
負債及び純資産の部合計	34,041,985,215	31,235,432,392	2,806,552,823

財 産 目 録

令和7年3月31日

I 資産総額	34,041,985,215 円
内 基本財産	18,363,442,599 円
運用財産	15,678,542,616 円
II 負債総額	4,017,471,964 円
III 正味財産	30,024,513,251 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	125,771.38 m ² 7,293,543,169 円
建物	59,328.42 m ² 7,967,563,373 円
構築物	201 件 153,485,042 円
図書	422,069 冊 2,263,703,747 円
教具・校具・備品	24,036 点 534,669,212 円
その他	150,478,056 円
2 運用財産	
現金預金	5,170,038,814 円
特定資産	2,611,783,603 円
有価証券	6,983,983,835 円
金銭信託	275,958,919 円
未収入金	126,925,996 円
貸付金	1,500,000 円
収益事業元入金	477,861,213 円
前払金	13,288,658 円
その他	17,201,578 円
資産総額	34,041,985,215 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	1,043,750,000 円
退職給与引当金	1,024,495,364 円
長期未払金	177,039,192 円
2 流動負債	
短期借入金	236,250,000 円
前受金	775,301,236 円
未払金	432,164,299 円
預り金	328,471,873 円
負債総額	4,017,471,964 円
正味財産(資産総額－負債総額)	30,024,513,251 円

財務比率

1. 貸借対照表関係比率

(%)

財務比率	学校法人二松学舎			全国平均 令和5年度
	計算式(×100)		令和6年度	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	72.9	84.8	85.8
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	54.6	53.6	57.8
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	6.1	7.7	23.6
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	27.1	25.2	14.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	4.3	6.6	6.4
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	5.5	5.0	5.3
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	34.6	34.2	28.2
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.2	2.2	2.0
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	90.2	88.2	88.2
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	-8.2	-5.6	-17.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	80.8	84.8	97.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	77.1	78.9	90.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	492.5	484.2	267.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.8	11.8	11.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	10.9	13.4	13.3
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	634.3	652.2	390.9
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	73.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.3	100.8	97.5
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得額(図書を除く)}}$	60.0	61.0	55.6
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	96.6	99.3	75.9

2. 事業活動収支計算表関係比率

(%)

財務比率	学校法人二松学舎			全国平均 令和5年度
	計算式(×100)		令和6年度	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.9	44.2	50.9
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.6	69.6	69.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.9	31.5	36.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.9	7.7	8.7
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.04	0.01	0.1
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	13.2	22.8	4.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	97.7	90.2	106.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.3	63.6	72.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	4.9	8.9	2.2
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.7	9.8	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	17.1	15.7	14.4
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	17.7	17.3	14.3
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	11.2	14.3	9.7
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.1	10.2	11.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	9.2	16.1	3.5
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	4.4	12.0	1.2

3. 活動区分資金収支計算書関係比率

(%)

財務比率	学校法人二松学舎			全国平均 令和5年度
	計算式(×100)		令和6年度	
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.7	21.2	12.7

注) 「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による医歯系を除く520大学法人の平均を示す。

監査報告書

令和 7 年 5 月 19 日

学校法人 二松学舎

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 二松学舎

監事

橋本 泰久 

監事

根本 義尚 

私たちは、学校法人二松学舎の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、学校法人二松学舎の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）及び学校法人の業務並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、上記の計算書類は学校法人会計基準（文部科学省令第15号、平成25年4月22日公布）に準拠しており、学校法人二松学舎の令和7年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人の業務並びに理事の業務執行の状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

以上